



2009年度の 事業計画

[期間：2009年4月1日～2010年3月31日]

2009年度事業計画の前提

昨年来の米国の経済不況の影響を受けて、日本においても経済危機、不安定な雇用問題、貧困問題など、深刻な社会的課題を抱えている。このような社会的状況にあつてこそ、民間非営利セクターとしてのNPOが果たすべき役割は大きく、社会的にも期待されている。また、昨年12月1日に新しい公益法人制度が施行され、「新しい時代のスタート」が切られたわけだが、NPOとして、これからの10年、さらには将来を見据えた、「新たな公」、「新たな社会」をどうデザイン〈設計〉するかが鍵となる。

当然のことながら、日本NPOセンターとしても、このような社会的状況、社会的変化を常に意識し、一歩先を行く事業展開が求められている。そこで新年早々、当センター三役（代表理事・副代表理事・常務理事）とスタッフが熱海に集まり、NPOの社会的役割について、また当センター事業全体および事務局体制の見直しと今後の事業の在り方、方向性について二日間にわたって議論した。

その際、改めて確認されたことは、第1に、当センターが重視してきた地域社会の多様な主体（住民・地縁組織・NPO・行政・企業・大学等）との連携を通して、社会的課題の解決に取り組むこと、第2に、ルーティン化された事業内容の選択と集中を図るとともに、新規事業にも積極的に取り組むこと、第3にスタッフの増員を図り、事業部門ごとに体制を再編成し、効率的かつ質の高い事業を展開すること、である。

2009年度は、昨年度に引き続き「2007年度から2012年度の展望」（以下、中長期の展望）を基本に置いて事業を進めていく。特に2009年度は「中長期の展望」の中間年にあたることから、重点項目に関わる事業への取り組みを一層強化し、具体的な事業として成果を示していきたい。

2009年度事業計画の前提は次ページの通りである。

1. 基本方針の確認 (市民社会の活性化と社会的課題の解決に向けて)

社会の変化や人々のニーズに対応した活動を展開するために、異質で多様な組織とのネットワークの強化とソーシャルキャピタルの形成を目指す。

- ・ NPOの信頼性の確保と能力の向上を図る
- ・ 社会的基盤の整備と強化およびソーシャルキャピタルの形成

2. 各主体との協力・協働の促進

(ネットワークを構成する多様な主体の協調行動を促すプロデューサー組織を目指す)

- ・ 関係各主体(国、地方自治体、企業、大学、地域、NPO、NPO支援センター、地縁組織等)との協力関係の強化と具体的な協働事業の取り組み

3. 組織基盤の強化 (中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成)

- ・ 社会環境の変化に対応する情報基盤の整備
- ・ 調査・研究事業展開のための体制の整備
- ・ プロジェクト事業体制の見直しとボランティア等の参加の促進
- ・ 非常勤スタッフの参加の促進(特別・客員研究員、研修生、インターンシップ、ボランティア等)
- ・ 諸規定の制定等による組織運営体制の整備(雇用・就労条件の改善)
- ・ 会員拡大努力、基金、会員債による自主財源の充実

4. 本年度の重点項目の提示 (求心力のあるプロデューサー組織として)

- ・ 情報基盤の整備から強化へ
- ・ 調査・研究事業の展開
- ・ 会員の拡大

【2009年度の事務局体制】

常務理事：萩原なつ子、事務局長：田尻佳史、事務局次長：坂口和隆、企画主任：新田英理子、企画スタッフ：吉田建治、土屋一步、総務スタッフ：松元尚子、研修生：桑村和行

- <部門別> ○総務部門：田尻、坂口、松元
○情報推進部門：坂口、吉田、土屋
○企画推進部門：田尻、新田、桑村

2009年度事業推進方針

【事業推進に関する方針】

1. 中長期の展望(ビジョン)との関係

2009年度は、2007年度に策定した「中長期の展望」をベースにした事業推進の中間年にあたる。過去2年間で少しずつ準備を始めてきた事柄について、本年度はそれらを形にするための1年度目として位置づけて年度計画を策定した。中長期の展望に沿って重点項目を明確にし、その具体的な取り組みについてその関係性と位置づけについて記載する。なお詳細については、先のページをご参考いただきたい。

中長期ビジョン	2009年度前提	強化する視点	重点項目
「挑戦期」の方向性 ・議論する場の創出 ・活動の基盤の強化 →調査研究 →情報発信 →連携協力	1.基本方針の確認 2.各主体との連携の促進	●情報事業の強化 ・NPOヒロバ ●連携事業の強化 ・NNネット ・広がれVの輪連絡会議 ・共同募金の改革関連	・NPOヒロバ →TechSoup ・NPO支援センター調査 ・白書の発行
センターの組織運営	3.組織基盤の強化	●事業の部門別化 →総務部門 →情報推進部門 →企画推進部門	・会員拡大 ・相談システムの確立

2. 特に強化して取り組む事業

●情報事業

2008年にリニューアルした「NPO法人データベース【NPOヒロバ】」は、順調にアクセス数を伸ばしているものの、個々の団体の情報の入力率や更新率についてはまだまだ課題を抱えており、その解決への方策として「TechSoup Japan」を本格的に稼働させる取り組みを行う。

●連携事業の強化

従来から他団体との連携した事業には積極的に参加してきたが、今後は当センターと他団体の2者連携だけでなく、その事業を通じてさらに多様な団体同士が連携できるような、新たな仕組みを創りだすものに対して積極的に関わる。その結果として、市民セクター全体のスケールメリットが活かされるような取り組みを導き出すための取り組みとしたい。

●事業の部門別化

年々広がる事業内容をひとつひとつ丁寧に取り組む姿勢を崩さないために、組織ならびに事業推進の事務効率を図ることが重要である。そこで本年より、組織全体を3つの部門に分けることにより、その責任、権限を明確にしてスムーズな事務局運営を推進する。同時に各部門の特徴を出すことによりセンターの取り組みや重点に取り組む活動を見えやすくしたい。

【2009年度の事業重点項目】

1. NPO法人データベース「NPOヒロバ」の独立採算【情報支援事業】

2008年度に大幅リニューアルを行ったデータベースサイト「NPOヒロバ」は、NPOの情報公開を促すことと同時に、行政や企業といった他セクターとの協働を促進させることを目指している。2009年度は、消耗品の共同購入の運用や助成財団への助成申請にデータベースに入力されているデータを利用できるようなしくみづくりなど、NPO法人が情報入力により情報入力に努められるような動機作りをする。なお、本サイトに必要な経費については、上述の取り組みに加え、2009年度に新たに開始するソフトウェア寄贈プログラム「TechSoup」からの収入を含め、独立採算の可能性を追求していく。

2. NPO支援センター調査の実施【調査研究事業】

過去にはセンターとして充分に取り組めなかった事業ではあるが、2008年度は、調査研究の仕組みと研究テーマの洗い出しなどを中心に実施した。その成果を反映すべく、2009年度は具体的に調査研究を実施する。

まず、2007年度発行の機関誌「NPOのひろば」の特集として3回連続で取り上げた「NPO支援センター」をテーマとし、引き続き調査および分析を行う。実施に際しては、各地の支援センターや各分野のNPO、大学や研究機関などの他団体との連携を積極的に行いながら進めたい。

3. 『日本のNPOこの10年』（仮称）の発行【調査研究事業】

2009年の発行を目標に、NPOの白書として『日本のNPOこの10年』（仮称）の編集を行う。

『日本のNPO2001』の発行から6年が経過しており、NPOの現状も大きく変化している。その点を記録し、次代へ引き継いでいくことを目的として作業に取り掛かりたい。具体的には、編集体制の整備、構成と内容の決定、出版社の確定、執筆者の確定、執筆と編集の順に進めたい。

4. 会員の拡大【総務部門会員拡大事業】

2007年度より取り組みを強化してきた結果、確実に会員が拡大している。しかし、世界的な経済不況から会員拡大については厳しい面も予測され、今年度は会員継続の維持を重点項目として取り組む。なお、NPO会員については、新たなNPO向けのサービスの拡充が開始されるので、新規入会にも力を入れる。

5. 企業相談対応のシステム確立【相談対応・コンサルティング事業】

年々増加する、会員企業その他企業からの、情報提供依頼（NPOを紹介するもしくはNPOの情報を提供する）に対して、対価の設定なども含め、システムを確立する。そのことにより、NPOと企業の関係性のあり方やNPOの社会的な評価の在り方を示していきたい。

センターの運営に関する事項

【総務部門】（2009年度より位置づけと業務を明確にするために部門として整理）

1. 会議等の業務

① 第11回 通常総会の開催

日時：2009年5月28日(木) 18:30～20:30

会場：東京商工会議所

- ・2008年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・2009年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・評議員の選任
- ・理事の選任(一部交代)
- ・その他

② 理事会の開催

(3回／第38回は評議員会と合同)

◎ 第38回 2009年5月8日(金) 17:00～20:00

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2008年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・2009年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・評議員の推薦について
- ・理事の推薦(交代)について
- ・その他

◎ 第39回 2009年11月予定

(役員互選、四半期事業経過報告・下半期事業計画の確認)

◎ 第40回 2010年3月予定

(決算見込み、次年度事業暫定計画・暫定予算の審議)

③ 評議員会の開催 (第38回の理事会と合同)

◎ 第20回 2009年5月8日(金) 17:00～20:00

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2008年度事業報告(案)・決算報告(案)の評議
- ・2009年度事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・評議員の推薦について
- ・その他

◎ 第21回 2009年10月予定

会場：東京都内(評議員会として単独開催)

- ・半期経過報告・次年度事業の検討 など

④ 三役会議の開催

- ・代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討し、2カ月に一回定期開催し必要な決裁を行う。

第11回：4月17日開催

第12回：6月15日、第13回：8月17日、

第14回：10月19日、第15回：12月25日、

第16回：2月を開催予定

⑤ 理事・職員研修の実施

- ・理事・職員が合宿形式で、議論する機会を設ける。
2010年1月初旬開催予定

2. 会員に対する業務

① 会員へのフォローアップ

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2008年度事業および決算報告書と2009年度事業計画・予算を会員等に送付(7月)

② 会員データベース管理

- ・会員情報の整理と管理を行う。

3. 経理等の業務

① 日常的な会計

- ・円滑な業務執行を行うために、現金等の動きについて記録し、資金の動きを明確にする。

② 税務に関する業務

- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。

③ 資金管理と検査

- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。

4. 労務管理等の業務

① スタッフの労務管理

- ・スタッフが円滑に仕事を進めることができるように労務面等における業務を行う。

② 諸規定等の見直し

- ・各種規程類について、現状に対応した内容にすべく再検討を行う。
- ・WEBサイトとの連携を図り、オピニオン誌としてクオリティーを確保した発信

5. 総務関連の業務

① 各種の届出に関する業務

- ・毎年実施する所轄庁と法務局への資料届出をはじめ、運営に必要な届出業務を行う。

② 什器備品等の管理

- ・什器備品の発注や管理等についての業務を行う。

③ 後援名義等の発行

- ・センターに依頼がある後援名義の借用等の検討と対応を行う。

6. 資金管理等の業務

① 会員債の運営と管理

(2009年3月末累計額：4,230,000円)

- ・会員債の管理運営ならびに広報、それに関連した諸手続きの業務を行う。

② 基金の運営と管理

(2009年3月末累計額：3,280,000円)

- ・基金の管理ならびに広報、それに関連した諸手続きの業務を行う。

7. 他事業との関連業務

① 年次報告書の発行と公開

(情報推進部門との連携)

- ・年次報告等の所轄庁提出資料をウェブサイトにて公開する。

② 書籍販売関連の業務

(情報推進部門との連携)

- ・資産及び売り上げの管理を正確に行うための業務を行う。

③ 講師派遣関連の業務

(企画推進部門との連携)

- ・各部門で調整・実施している講師派遣について、最終的に一元化する業務を行う。

8. その他の業務

① NPO法人の会計基準に関する対応

- ・「NPO法人会計基準協議会」の世話団体として参加。

センターの事業に関する事項

【情報推進部門】

1. 情報支援事業

① NPO法人データベース「NPOヒロバ」管理・運営

- ・2年4回(6,9,12,3月末)の新規認証法人の調査とデータの追加

所轄庁が公開する情報をもとに、定期的に新規に認証された法人を調査・リストを作成。具体的には所轄庁のウェブサイトからリストを入手した上で、不明点について所轄庁に問い合わせを行い、作成をしている。今年度からは各地のNPO支援センターに協力を依頼し、情報の収集をよりスムーズに行う体制を作る。

- ・NPO法人入力率アップを目指した、各種サービスの充実

NPOが文具や紙をはじめとする消耗品・備品を、特別価格で購入できるサービスを追加。

その他にもNPOの活動を助ける機能をNPOヒロバに追加することで、NPOヒロバを日常的に活用していただき、自主公開情報の入力率と質の向上を目指す。

- ・市民セクターのデータベースの連携に関する研究
- ・企業の社会貢献活動ページの充実

② TechSoup Japanの運営

世界23カ国でソフトウェア寄贈を仲介するTechSoup Globalとパートナーシップ契約を結び、「TechSoup Japan」としてソフトウェアの寄贈仲介を行う。また、NPOのIT活用に関する海外の記事の翻訳・紹介や、国内でNPO向けにIT支援を行う方による情報の提供などを行い、NPOのIT活用を促進する。

- ・開始イベントの開催(6月3日)
- ・TechSoup Japanのサイトを通じたIT活用に関する情報提供

③ 資料室整備事業(NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧体制の充実)

- ・インターン生、もしくは情報チームボランティアなどの体制の構築

④ 株式会社電通との共催によるNPO情報支援事業

- ・2008年度まで実施した「伝えるコツを身につけよう～NPOのための広報スキルアップセミナー」を踏襲した事業と新たな事業の企画

2. 広報事業

① 会員向け機関紙「NPOのひろば」の充実と発行(季刊発行/各2000部)

② 基本サイトによる発信

- ・より日本NPOセンターの活動をわかりやすく伝え、多様なステイクホルダーとのコミュニケーションの充実を目指して、リニューアルを行う。リニューアルにあたっては、NPOヒロバなど、他のサイトとの連携・役割分担を意識する。

③ 英文サイトによる発信(体制強化)

- ・日本におけるNPOの現状や動向を英文情報として発信

3. 出版関連事業

① 『知っておきたいNPOのこと』シリーズ(ブックレット)の出版

② 『日本のNPOこの10年』(仮称)の発行

- ・2001年に発行した『日本のNPO2001』以来のNPOの活動を、データなどを交えてまとめる。

【企画推進部門】

1. 相談対応・ コンサルテーション事業

① 相談対応

- ・会員を主対象として、イレギュラーな相談に対して情報提供を行う

② NPOとNPO、企業、行政との仲介機能強化

- ・NPOへの経営支援や団体間連携のサポート
- ・企業、企業財団からの相談に対する対応システムの構築
- ・団体紹介に関して、推薦基準等のシステム化の検討
- ・政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力

2. 創出展開事業

本年度交流・研修事業に分類されていた以下の①と②の2事業を、内容を鑑みて、実験的、モデル的なプログラムとして、より各地に広がっていく事を目指して創出展開事業と位置づけることとした。

① 「花王・みんなの森の応援団2009」 の実施（花王（株）との共催により実施 4年目）

- ・学生による環境NPOでの体験取材プロジェクトの実施。（学生レポーターを10人公募 取材団体全国10カ所）

② 「子どものための児童館とNPOの協働事業（通称：どんどこプロジェクト）」の実施

- （住友生命社会福祉事業団の経費負担により実施 3年目）
- ・児童館とNPOとが連携して児童向けにプログラムを提供することを、地域のNPO支援センターとともに支援（全国5地域）

③ 市民社会創造ファンドの事業展開への協力

- ・事務所の賃貸などのサポート

3. 交流・研修事業

① フォーラム系

a. 市民セクター全国会議2010開催の準備

- ・2010年5月より実行委員会で準備を開始

b. NPOと企業の対話フォーラム

（開催：9月頃を予定 東京都内）

- ・ISO26000、CSR、社会貢献をキーワードにNPOと企業の新たなつながりについて検討する機会として開催する。また、他団体との共催についても念頭において実施。

c. NPOと行政の対話フォーラム

（開催：2月4日（木）予定 神奈川県内）

- ・2008年度のフォーラムの結果を分析し、内容や実施方法について検討。必要に応じて、実施方法などを変更して開催する。

② 学習系

a. 自治体職員の初任者向けセミナー

（開催：7月22日（水）神奈川県内）

- ・自治体のNPO担当職員（部署変更から概ね2年程度）を対象に、NPOの基礎、NPO法の意味、NPO支援のあり方について学ぶセミナーとして実施

b. 企業向けサロン

（開催回数など要議論）

- ・社会貢献活動の継続、CSRの実践的な定着、社員のボランティア参加促進など、企業の社会貢献担当者を対象とした意見交換の機会を会員企業の担当者を中心として実施

③ NPO支援系

a. 自主講座（共催を含む）

- ・ NPO支援センタースタッフ研修会
→ 初任者研修(6月18日(木)・19(金) 東京都江東区Bumbスポーツ館)
- ・ おおむね着任2年未満のスタッフなどを対象として、支援センターのあり方について、学習と議論の機会として実施
→ 中堅者研修とCEO研修についてはあり方を含めて検討中(研修は3回程度)
※ 各研修とも具体的な中身については、今後検討して具体化する。

④ 講師、委員派遣

- ・ 講演や委員会などの趣旨が、センターのミッション達成に合っているものであれば、業務推進を妨げない範囲で積極的に受ける。

4. 調査・研究事業

センターの重点事業として、より充実を図る。現実対応的な調査研究だけでなく、未来への投資となる自由な調査研究を重視。また、実施の体制の整備を行う。

① 組織として行う自主調査研究：

NPO法人実態と課題に関する調査研究

② 有志が自発的に行う自主調査研究：

NPO支援センター調査研究

③ 受託調査研究：

NPOと企業の連携を摸索、提案に向けた調査研究

5. ネットワーキング事業

① 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メールリングリストによる情報共有

② 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

a. 各分野の全国組織との連携の強化

(広がれボランティアの輪連絡会議への参加)

b. 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワークの幹事団体および事務局

- ・ 本ネットワークのメンバーとして、「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」への参画

c. 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の幹事メンバーとして参画

d. その他

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力など(会員を中心として)
- ・ 特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力(講師派遣事業など)

③ NPOの資金基盤作りのための連携

- ・ 地域におけるNPOの財源確保と拡大を目的に、共同募金改革の委員として参加。あわせて、より具体的に募金拡大を目指し広報をはじめとする一連の活動への協力(業務の一部受託)
今年度は、地域にネットワークを強化するとともに地域の支援センター等への協力も依頼する。

④ 海外のNPOとの関係

- ・ アジア諸国との交流や連携についても摸索する

6. 制度関連事業

① NPO法人制度の改革への対応

- ・「NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加

② 公益法人制度の改革への対応

- ・公益法人制度の改革に伴うNPOのあり方の検討、提案

③ NPO法人の会計基準づくりへの対応

7. その他

① 会員拡大に向けたキャンペーンの実施

- ・重点事業として積極的に会員拡大への取り組みを行う。

② 自治体職員の受入研修の実施

- ・2009年度は、鳥取県より1名を1年間受け入れる。
(2009年4月1日～2010年3月31日)

理事・監事／評議員

理事・監事

【2008年7月1日～2010年6月30日】

※所属については、2009年7月1日現在のものです。(敬称略)

代表理事	山岡 義典	(法政大学 現代福祉学部 教授)
副代表理事	大橋 正明	(特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
副代表理事	早瀬 昇	(社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事・事務局長)
常務理事	萩原 なつ子	(立教大学 社会学部 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
理事	安藤 周治	(特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 代表理事)
理事	今田 克司	(CSOネットワーク 共同代表)
理事	内田 洋子	(特定非営利活動法人高知市民会議 理事長)
理事	大島 誠	(特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事長)
理事	勝又 英子	(財団法人日本国際交流センター 常務理事・事務局長)
理事	北村 美恵子	(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
理事	嶋田 実名子	(社団法人日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長／ 花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 CSR推進部長兼社会貢献部長)
理事	実吉 威	(特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事)
理事	関口 史彦	(東京商工会議所 広報部長)
理事	田尻 佳史	(特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
理事	播磨 靖夫	(財団法人たんぼぼの家 理事長)
理事	福島 浩彦	(中央学院大学 客員教授／元我孫子市長)
理事	和田 敏明	(ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科 社会福祉学科 教授)
監事	辻 哲哉	(弁護士／Field/R 法律事務所)
監事	藤間 秋男	(公認会計士／藤間公認会計士税理士事務所 所長)

評議員

【2009年7月1日～2011年6月30日】

※所属については、2009年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 岩附 由香 (特定非営利活動法人ACE(エース) 代表)
- 上野 真城子 (関西学院大学 総合政策学部 教授)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学芸術学校 都市デザイン科 教授)
- 太田 達男 (公益財団法人公益法人協会 理事長)
- 加藤 種男 (横浜市芸術文化振興財団 専務理事／財団法人アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
- 加藤 恒夫 (社団法人企業メセナ協議会 専務理事)
- 古賀 信行 (社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 共同委員長／野村證券株式会社 会長)
- 佐藤 正敏 (社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 共同委員長、1%クラブ会長／株式会社損害保険ジャパン 取締役社長)
- 島 久美子 (特定非営利活動法人わかやまNPOセンター 副理事長)
- 田中 皓 (財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 筒井 のり子 (龍谷大学 社会学部 教授／特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 運営委員)
- 仲川 順子 (特定非営利活動法人奈良NPOセンター 理事長／地球市民フォーラムなら 事務局長)
- 並河 恵美子 (特定非営利活動法人NPO芸術資源開発機構 代表)
- 藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)
- 星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)
- 米良 重徳 (特定非営利活動法人岡山NPOセンター 代表理事)